

台湾半導体営業秘密事件：法人責任のリスクと実務的防衛策

事件の核心と法人責任の分水嶺



「国家核心關鍵技術」への重罰化

台湾国家安全法の適用により、従来の営業秘密信事よりも重い則責が法人と個人に科されました。

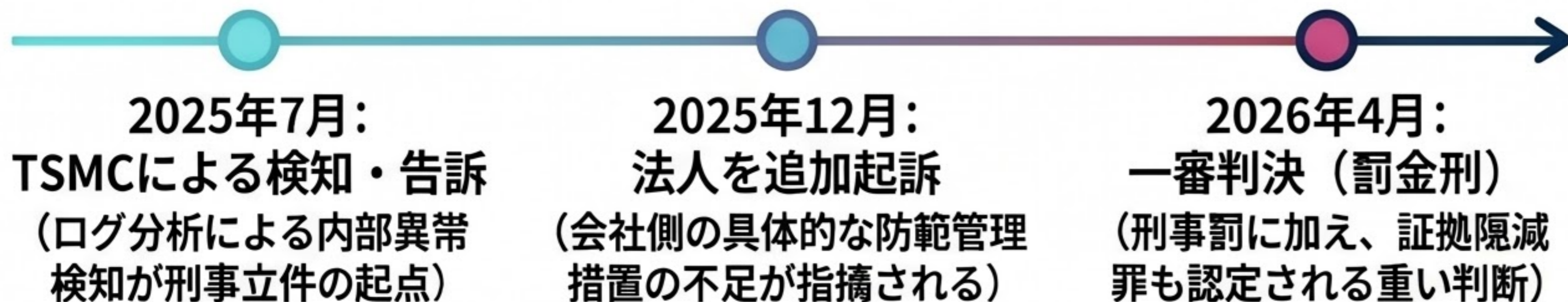
法人への割金 1.5億台湾ドル

従業員の業務執行に関する不祥事に対し、法人問罔規定に基づき巨額の刑事割が下されました。



「尽力防止」の厳格な証明

形式的な修理規理やNDAだけでは足りず、具体的・技術的な監査と統制の運用正跡が免費に必要です。



再発防止のための実効的ロードマップ



秘密情報の「特定」と「最小権限」

何が最重要機密 (クラウンジュエル) かを定義し、ゼロトラストに基づくアクセス制限を徹底します。

技術的統制と証拠保全の自動化

DLP (持ち出し検知) やログ監査を導入し、インシデント発生時に即時保全できる体制を構築します。

人的リスク管理 (出口戦略) の再設計

退職・異動時の権限剥奪と、台湾勞基法に準拠した有効な秘密保持契約を運用します。